

経営学部創設 50 周年を祝して



京都産業大学名誉教授 筒井清子

経営学部創設 50 周年を迎えられたことは大変喜ばしく、心からお祝いを申し上げます。大学創立前から知る者として、「光陰矢の如し」と言いますが、月日の経つのは早いものだとつくづく思います。

私は大学創立と同時に勤め始めることになっておりましたが、2 人の子供の子育て中であり、当時は教養と専門が分かれ、専門科目は大学 3 年から学ぶことになっておりましたので、荒木学長に 2 年間猶予を頂きたいとお願いをしましたところ、快く認めてくださいました。

この 2 年間の猶予期間は私にとって実り多く、貴重なものでした。昭和 41 年、文部省から在外研究が認められた夫と共に、ヨーロッパからアメリカ合衆国を経て地球を 1 周してまいりました。ドイツのケルンでは、大学院生の時に読んだ「経営経済学原理 (Betriebswirtschaftslehre)」の著者であり、ドイツ経営経済学で有名なゲーテンベルグ (Erich Gutenberg) 教授のお宅へお伺いして、当時の西ドイツが直面している問題等についてお話を伺うことが出来ました。またアメリカのテキサス大学オースティン校ではランハム (Elizabeth Lanham) 教授を訪問して、資金管理、特に職務評価についてお話をお聞きすることが出来ました。当時、日本の経営学の分野では先輩の女性の研究者は見当たらず、ランハム教授は私のモデルとなった方でもあり、お会いできたのはその後の私にとって大変有益であり、幸運だったと思います。

始めは育児休業のつもりで頂いた 2 年間の猶予は、このようにして過ごし、私は経営学部が創設された昭和 42 年から勤め始めました。しかし、文部省に提出した大学設立認可申請書では経済学部の教員となっており、最初の 1 年は経済学部に所属し、昭和 43 年に経営学部所属となりました。経営学部に最初から定年までいらしたのは、今は亡き柳原範夫名誉教授お一人だけです。私も同じ年に定年になりましたが、もし先生がお元気でいらしたら私ではなく、柳原先生がこの原稿を書いていらっしゃるのにと悔やまれます。

経営学部に移って初めて教授会に出席した時のことは鮮明に覚えています。メンバーは僅か 9 名、60 代の他大学の名誉教授の先生方 (教授) と 30 代の若い先生方 (講師)、40 代、50 代の方は全くいない、丁度、親と子の年齢構成でした。この状況が長く続き、柳原先生と私が 40 代となり、新しく来られた方も増え、やっとすべての年代のメンバーがいるようになりました。女性の割合については、

最初から経営学部では、私1人、私が50歳を超えるまで1人でした。大阪大学経済学部に入學した時も女子学生は私1人でその後、1人の状況が続いており、女性が増えてほしいと思っておりました。1975年、国連の国際婦人年の年の日本労務学会の統一論題が「婦人労働」であり、その報告をしたことから女性労働の研究をするようになりました。また、京都府の均等調停委員会会長や女性政策推進専門家会議座長もしており、「女性の地位向上」に力を入れてまいりましたので、余計女性が増えることを望んでおりました。私が学部長になった翌年（昭和63年）の経営学部の新入生では、これまで10数パーセントに過ぎなかった女子学生の比率が30パーセントに急上昇したことがありました。部局長会で報告され、事務局でその要因を調べてみると言われましたが、理由はわからなかったようで、経営学部長が女性だからということになりました。その後は、3割前後で推移しています。

経営学研究の発表のための機関誌について現在に至るまでを振り返ってみますと、昭和41年に、経済学会が結成され、その機関誌として、経済、経営、法学関係者17名が執筆した約380頁に及ぶ「産業経済論叢」創刊号が6月に刊行されました。表紙の「産業経済論叢」は荒木俊馬学長が毛筆で書かれたものです。私もまだ勤めてはおりませんでしたが、協力者として執筆させていただきました。そして、昭和42年に、経営学部と法学部が創設されましたので、昭和46年からは経済・経営学会の機関誌として、第5巻第1号から「経済経営論叢」に改称し、平成12年、第35巻第3・4号をもって廃刊になりました。その後、私は当時まだ勤めておりましたが、平成14年6月に、京都産業大学マネジメント研究会の機関誌として「京都マネジメント・レビュー」第1号が刊行されるようになり、今日に至っております。大学の機関誌は研究者にとって、特に若い研究者にとっては、研究の成果を発表する機会が与えられる大切なものです。これからも「京都マネジメント・レビュー」が長く続くことを願っています。

京都産業大学の建学の精神は「大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成」であると謳われているように、経営学部から建学の精神に則った優秀な人材が育っていくことを心から願っています。